



平成29年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 日本乾溜工業株式会社
 コード番号 1771 URL <http://www.kanryu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沢井 博美
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 池田 秀孝
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福
 TEL 092-632-1050

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第2四半期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第2四半期	7,500	6.9	710	19.4	721	17.6	519	30.0
28年9月期第2四半期	7,016	22.4	594	38.0	613	37.0	399	37.5

(注) 包括利益 29年9月期第2四半期 622百万円 (72.8%) 28年9月期第2四半期 360百万円 (43.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第2四半期	103.17	42.32
28年9月期第2四半期	79.35	32.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第2四半期	10,437	5,404	51.8
28年9月期	7,395	4,823	65.2

(参考) 自己資本 29年9月期第2四半期 5,404百万円 28年9月期 4,823百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期		0.00		5.00	5.00
29年9月期		0.00			
29年9月期(予想)				4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

・28年9月期期末配当金の内訳 普通配当4円00銭 記念配当1円00銭

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,100	3.8	470	4.9	490	0.5	310	7.6	58.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

・通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、28年9月期の優先株式の配当年率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期2Q	5,102,000 株	28年9月期	5,102,000 株
期末自己株式数	29年9月期2Q	61,762 株	28年9月期	61,762 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年9月期2Q	5,040,238 株	28年9月期2Q	5,040,238 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考情報)

種類株式の配当の状況

普通株式と権利の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

第1回優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 8.00	円 銭 8.00
29年9月期	—	0.00			
29年9月期(予想)			—	未定	未定

(注) 29年9月期の予想につきましては、配当年率が平成29年10月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.5%を加えた率によるため、現時点では未定とさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、政府による各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外経済の不確実性により、わが国経済の景気が下押しされるリスクがあり、先行きに不透明感を残しております。

当社グループが主力事業とする建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移しているものの、企業間競争の激化に加え、建設労働者不足などによる建設コストの上昇により、厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における売上高は、営業努力により75億円（前年同四半期比6.9%増、4億83百万円増）、営業利益は受注単価等の向上により7億10百万円（同19.4%増、1億15百万円増）、経常利益は7億21百万円（同17.6%増、1億7百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億19百万円（同30.0%増、1億20百万円増）となりました。

なお、当社グループの業績につきましては、主力事業である建設事業の通常の営業形態として、売上高が第2四半期連結会計期間に集中する傾向があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業における工事につきましては、防護柵などの交通安全施設工事やトンネル、橋梁などのメンテナンス工事の受注が好調であったことにより、完成工事高は前年同四半期を上回りました。

建設工事関連資材の販売につきましては、橋梁用防護柵が減少したことにより、商品売上高は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、建設事業の売上高は58億92百万円（前年同四半期比5.1%増、2億84百万円増）、セグメント利益は7億25百万円（同20.7%増、1億24百万円増）となりました。

(防災安全事業)

防災安全事業の業績につきましては、官公庁を中心に備蓄用の資機材の販売が増加しました。また、工場で使用する安全帯、測定機器などの産業安全衛生用品の販売も堅調に推移しました。

以上の結果、防災安全事業の売上高は13億36百万円（前年同四半期比19.1%増、2億14百万円増）、セグメント利益は1億49百万円（同34.2%増、38百万円増）となりました。

(化学品事業)

化学品事業につきましては、タイヤメーカーのタイヤ生産が低調に推移した影響を受け、タイヤの製造過程で使用されるゴム加硫剤（不溶性硫黄）の販売は、国内及び海外向けともに前年同四半期を下回りました。

また、当社オリジナル製品である環境型自然土防草舗装材（製品名：雑草アタック）の販売は、前期並みとなりました。

以上の結果、化学品事業の売上は2億70百万円（前年同四半期比5.2%減、15百万円減）、セグメント利益は91百万円（同2.5%減、2百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の総資産は、104億37百万円（前連結会計年度末比41.1%増、30億42百万円増）となりました。

資産につきましては、流動資産が76億77百万円（同60.9%増、29億4百万円増）となりました。その主な要因は、第2四半期連結会計期間特有の傾向として売上債権の残高が前連結会計年度末と比較して増加する傾向にあることから受取手形・完成工事未収入金等の残高が26億17百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、27億60百万円（同5.2%増、1億37百万円増）となりました。その主な要因は、当社が保有している株式の価格が上昇したこと等により投資有価証券が1億22百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、50億32百万円（同95.7%増、24億61百万円増）となりました。その主な要因は、第2四半期連結会計期間特有の傾向として仕入債務の残高が前連結会計年度末と比較して増加する傾向にあることから支払手形・工事未払金等の残高が22億40百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、54億4百万円（同12.0%増、5億81百万円増）となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を5億19百万円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、26億97百万円（前年同四半期比13.8%増、3億28百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億6百万円の資金の増加となりました（前年同四半期比523.1%増、3億41百万円増）。その主な要因は、売上高が3月に集中したことで売上債権が26億16百万円増加、仕入債務が22億40百万円増加したために資金が3億76百万円減少しましたが、税金等調整前四半期純利益を7億21百万円計上したことにより資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、29百万円の資金の減少となりました（前年同四半期は32百万円の減少）。その主な要因は不溶性硫黄工場の維持更新投資などの支払により30百万円の資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、53百万円の資金の減少となりました（前年同四半期は65百万円の減少）。その主な要因は、株主配当金の支払いにより資金が41百万円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点において概ね予定の範囲内で推移しており、平成28年11月15日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,374,035	2,697,536
受取手形・完成工事未収入金等	2,074,415	4,691,473
未成工事支出金	186,411	140,651
商品及び製品	77,211	77,876
仕掛品	8,093	13,084
原材料及び貯蔵品	6,429	9,479
その他	48,441	53,832
貸倒引当金	△2,522	△6,877
流動資産合計	4,772,516	7,677,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	616,953	616,572
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	62,082	91,276
土地	1,116,688	1,116,688
その他（純額）	20,459	17,723
有形固定資産合計	1,816,183	1,842,260
無形固定資産		
その他	90,010	79,938
無形固定資産合計	90,010	79,938
投資その他の資産		
投資有価証券	679,533	802,052
差入保証金	13,531	13,883
その他	60,585	58,315
貸倒引当金	△37,083	△36,025
投資その他の資産合計	716,567	838,225
固定資産合計	2,622,761	2,760,424
資産合計	7,395,277	10,437,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,909,368	4,149,763
未払法人税等	66,364	250,043
未成工事受入金	99,848	67,645
賞与引当金	77,660	81,796
役員賞与引当金	6,200	—
株主優待引当金	4,200	—
その他	155,328	241,196
流動負債合計	2,318,970	4,790,445
固定負債		
繰延税金負債	73,064	74,470
退職給付に係る負債	106,747	107,275
その他	72,761	60,403
固定負債合計	252,572	242,149
負債合計	2,571,543	5,032,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金	698,570	698,570
利益剰余金	3,476,683	3,955,473
自己株式	△10,009	△10,009
株主資本合計	4,578,918	5,057,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	266,507	359,438
退職給付に係る調整累計額	△21,692	△12,261
その他の包括利益累計額合計	244,815	347,177
純資産合計	4,823,734	5,404,886
負債純資産合計	7,395,277	10,437,482

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	7,016,445	7,500,150
売上原価	5,637,062	5,979,433
売上総利益	1,379,382	1,520,716
販売費及び一般管理費	784,465	810,628
営業利益	594,916	710,088
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,805	3,735
受取賃貸料	2,399	2,673
受取手数料	4,165	2,523
受取保険金	5,409	—
その他	4,080	3,538
営業外収益合計	19,859	12,471
営業外費用		
支払利息	297	—
支払手数料	800	147
リース解約損	—	489
その他	140	444
営業外費用合計	1,237	1,081
経常利益	613,538	721,478
特別損失		
固定資産除却損	72	39
投資有価証券売却損	—	433
特別損失合計	72	472
税金等調整前四半期純利益	613,466	721,005
法人税、住民税及び事業税	203,679	233,959
法人税等調整額	9,867	△32,945
法人税等合計	213,547	201,013
四半期純利益	399,918	519,991
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	399,918	519,991

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	399,918	519,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,028	92,930
退職給付に係る調整額	1,257	9,431
その他の包括利益合計	△39,770	102,361
四半期包括利益	360,148	622,353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	360,148	622,353
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	613,466	721,005
減価償却費	40,986	39,907
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,561	3,297
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△13,492	4,530
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,057	4,136
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,138	△6,200
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△4,150	△4,200
固定資産除却損	72	39
受取利息及び受取配当金	△3,805	△3,735
支払利息	297	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	433
売上債権の増減額(△は増加)	△2,557,084	△2,616,649
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△24,398	△32,202
たな卸資産の増減額(△は増加)	56,779	37,053
仕入債務の増減額(△は減少)	2,119,491	2,240,394
その他	△40,544	73,676
小計	163,984	461,487
利息及び配当金の受取額	3,799	3,735
利息の支払額	△258	—
法人税等の支払額	△102,254	△58,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,271	406,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,096	△30,536
無形固定資産の取得による支出	△1,800	—
投資有価証券の取得による支出	△4,829	△2,887
投資有価証券の売却による収入	—	4,000
貸付けによる支出	—	△2,000
貸付金の回収による収入	1,079	1,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,646	△29,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△15,000	—
リース債務の返済による支出	△12,357	△12,357
配当金の支払額	△38,073	△41,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,430	△53,381
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△32,805	323,500
現金及び現金同等物の期首残高	2,402,225	2,374,035
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,369,419	2,697,536

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,607,813	1,122,674	285,957	7,016,445	—	7,016,445
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	46	—	46	△46	—
計	5,607,813	1,122,720	285,957	7,016,492	△46	7,016,445
セグメント利益	601,342	111,476	94,195	807,015	△212,098	594,916

- (注) 1. セグメント利益の調整額△212,098千円は、報告セグメントに配分していない全社費用212,098千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,892,230	1,336,963	270,956	7,500,150	—	7,500,150
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	67	—	67	△67	—
計	5,892,230	1,337,031	270,956	7,500,217	△67	7,500,150
セグメント利益	725,679	149,630	91,810	967,120	△257,031	710,088

- (注) 1. セグメント利益の調整額△257,031千円は、報告セグメントに配分していない全社費用257,031千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

平成 29 年 9 月期第 2 四半期（中間期）決算概要

1. 経営成績

1) 連結損益計算書

(単位：百万円、%)

勘定科目	期別 当第 2 四半期 平成 29 年 3 月	前第 2 四半期 平成 28 年 3 月	増 減	増減率
売 上 高	7,500	7,016	483	6.9
営 業 利 益	710	594	115	19.4
経 常 利 益	721	613	107	17.6
親会社株主に帰属する四半期純利益	519	399	120	30.0
一株当たり四半期純利益	103 円 17 銭	79 円 35 銭	23 円 82 銭	30.0

当社グループの第 2 四半期の連結業績（平成28年10月 1 日～平成29年 3 月31日）につきましては、主力の建設事業の工事において、防護柵などの交通安全施設工事やトンネル、橋梁などのメンテナンス工事の受注が好調であったことにより、完成工事高は前年同四半期を上回りました。

また、建設工事関連資材の販売につきましては、橋梁用防護柵が減少したことにより、商品売上高は前年同四半期を下回りました。以上の結果、建設事業の売上高は 58 億 92 百万円（前年同四半期比 5.1%増、2 億 84 百万円増）となりました。

防災安全事業につきましては、官公庁を中心に備蓄用の資機材の販売が増加しました。また、工場で使用する安全带、測定機器などの産業安全衛生用品の販売も堅調に推移しました。以上の結果、防災安全事業の売上高は 13 億 36 百万円（前年同四半期比 19.1%増、2 億 14 百万円増）となりました。

化学品事業につきましては、タイヤメーカーのタイヤ生産が低調に推移した影響を受け、タイヤの製造過程で使用されるゴム加硫剤（不溶性硫黄）の販売は、国内及び海外向けともに前年同四半期を下回りました。また、当社オリジナル製品である環境型自然土防草舗装材（製品名：雑草アタック）の販売は、前期並みとなりました。以上の結果、化学品事業の売上は 2 億 70 百万円（前年同四半期比 5.2%減、15 百万円減）となりました。

以上の結果、当社グループの第 2 四半期連結売上高は、75 億円（前年同四半期比 6.9%増、4 億 83 百万円増）となりました。

利益面につきましては、売上高及び受注単価等の向上により、営業利益は 7 億 10 百万円（前年同四半期比 19.4%増、1 億 15 百万円増）、経常利益は 7 億 21 百万円（同 17.6%増、1 億 7 百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 5 億 19 百万円（同 30.0%増、1 億 20 百万円増）となりました。

2) セグメント別売上高

(単位：百万円、%)

セグメント	期別 当第 2 四半期 平成 29 年 3 月	前第 2 四半期 平成 28 年 3 月	増 減	増減率
建 設 事 業	5,892	5,607	284	5.1
防 災 安 全 事 業	1,336	1,122	214	19.1
化 学 品 事 業	270	285	▲15	▲5.2
合 計	7,500	7,016	483	6.9

2. 平成 29 年 9 月期見通し（平成 28 年 10 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日）

1) 連結業績予想（単位：百万円）

勘定科目	区 分	前回発表 (平成 28 年 11 月 15 日)
売 上 高		11,100
営 業 利 益		470
経 常 利 益		490
親会社株主に帰属する当期純利益		310

当社グループの通期の業績予想につきましては、平成 28 年 11 月 15 日に公表しました数値から変更ありません。

また、期末の配当予想につきましても、平成 28 年 11 月 15 日に公表しました数値から変更はありません。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後発生する様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

以 上